

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災地域のための東北地方太平洋沖における津波監視機器点検整備			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方太平洋沖地震の余震や海溝軸外側の地震による巨大津波を迅速に捉え、被災地への津波警報に反映させることにより、被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沖地震の震源域周辺では、その後の余震や海溝軸外側の地震による巨大津波の発生が懸念されている。気象庁では、発生が懸念されている巨大津波から被災地住民及び復旧・復興活動従事者の人命を守るため、東北地方の太平洋側沖合に海底津波計(ブイ式)を整備(平成23年度第3次補正予算)し、津波監視を行っている。平成27年度中に文部科学省・復興庁が整備を進める日本海溝海底地震津波観測網が運用開始となり、観測されたデータは気象庁にも提供され津波監視に利用される。日本海溝海底地震津波観測網は津波監視において、海底津波計(ブイ式)と同等以上の効果が得られるようになる予定であり、それに伴い、海底津波計(ブイ式)については撤去を行い、本事業を終了する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	302	100	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	302	100	0		
執行額	-	-	300	-	-			
執行率(%)	-	-	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	海底津波計(ブイ式)の3台全てを、津波シミュレーションを用いた津波警報更新に活用できるよう運用し、津波情報の改善に寄与する。	海底津波計(ブイ式)3台の稼働運用。	成果実績	台			3	
			目標値	台			3	3
			達成度	%			100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	3式の海底津波計(ブイ式)について、4月から8月まで(9月撤去予定)の153日(3台で合計459日)運用する。なお、平成26年度は、365日(3台で合計1,095日)運用とする。	活動実績					1,095	
		当初見込み					1,095	459
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/運用日数の合計	単位当たりコスト	千円			274	218	
		計算式	百万円/日			300/1,095	100/459	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	観測予報旅費	0.1	-	平成27年度は、文部科学省・復興庁が整備を進める日本海溝海底地震津波観測網による観測が同海域で開始される予定であり、それに伴い海底津波計(ブイ式)は撤去を行い、本事業は終了となる。したがって、平成28年度の経費は発生しない。				
	観測予報庁費	99.9	-					
計	100	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	津波による災害の防止・軽減を図る事業であり国民のニーズに合致した、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地での津波監視は発生が懸念されている巨大津波から被災地住民及び復旧・復興活動従事者の人命を守るため、不可欠な事業であり、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施するに当たり公募を行っており、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	津波は一度発生すると多大な人的・経済的被害を及ぼす。本事業はこの被害を小さくすることを目的としたものであること、また、本事業について、できる限りのコスト削減を実施していることから単位あたりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	公募を行い、競争性を確保していること、また、本事業は気象庁に移替えを行った後、気象庁で、直接事業を実施しており、中間段階での不明瞭な資金の流れは無い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は海底津波計(ブイ式)の整備・運用に不可欠なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成27年度には文部科学省・復興庁が整備するケーブル式地震津波観測網と同様以上の効果が得られるようになるため、本観測装置は撤去し、運用に係るコストを削減する。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	海底津波計(ブイ式)の3台全てを、津波シミュレーションを用いた津波警報更新に活用できるよう運用し、津波情報の改善に寄与しており、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ケーブル式の海底津波計と比較して早急に設置できるという長所があり、この長所を活かして、文部科学省・復興庁で整備中のケーブル式の海底津波計が津波監視に活用されるまでの間、津波の監視に活用しており、海底津波計(ブイ式)の長所を活かして効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度は、365日(3台で合計1,095日)運用を見込み、活動実績として、合計1,095日運用しており、活動実績として見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・日本に津波が襲来する恐れがある場合、気象庁では、必要があれば、津波警報の切替、沖合の津波観測に関する情報の発表を行うべく、海底津波計(ブイ式)の観測データを活用している。 ・被災地への津波警報に反映させることにより、被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	沖合津波観測網を強化するため、文科省は東北地方の太平洋沖に海底ケーブル式の地震津波観測網の整備を行っており、気象庁は、本整備が完成するまでの期間、緊急対応として海底津波計(ブイ式)を設置、運用していた。海底ケーブル式の地震津波観測網が運用開始され、本観測装置と同等以上の効果が得られるようになった時点で、本観測装置については撤去を行い、運用に係るコストを削減する。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	文部科学省研究開発局地震・防災研究課		日本海溝海底地震津波観測網の整備
復興庁統括官付参事官(予算・会計担当)		日本海溝海底地震津波観測網の整備	
点検・改善結果	点検結果	ケーブル式の海底津波計と比較して早急に設置できるという長所を活かし、東日本大震災後に懸念されている余震や海溝軸外側の地震によって発生する巨大津波を迅速に捉え、津波による災害の防止・軽減を図る事業である。平成27年度には文部科学省、復興庁が整備するケーブル式地震津波観測網と同様以上の効果が得られるようになるため、本観測装置は撤去し、運用に係るコストを削減する。	
	改善の方向性	文部科学省の整備との重複に注意し、文部科学省、復興庁が所管するケーブル式地震津波観測網で同等以上の効果が得られるようになった時点で、本観測装置については撤去を行う。このことにより、運用に係るコストを削減する。	

外部有識者の所見

事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成27年度から日本海溝海底地震津波観測網の運用が開始される見込みであることから、本事業による海底津波計の整備・運用は、当初の予定通り平成27年度で事業を終了することが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

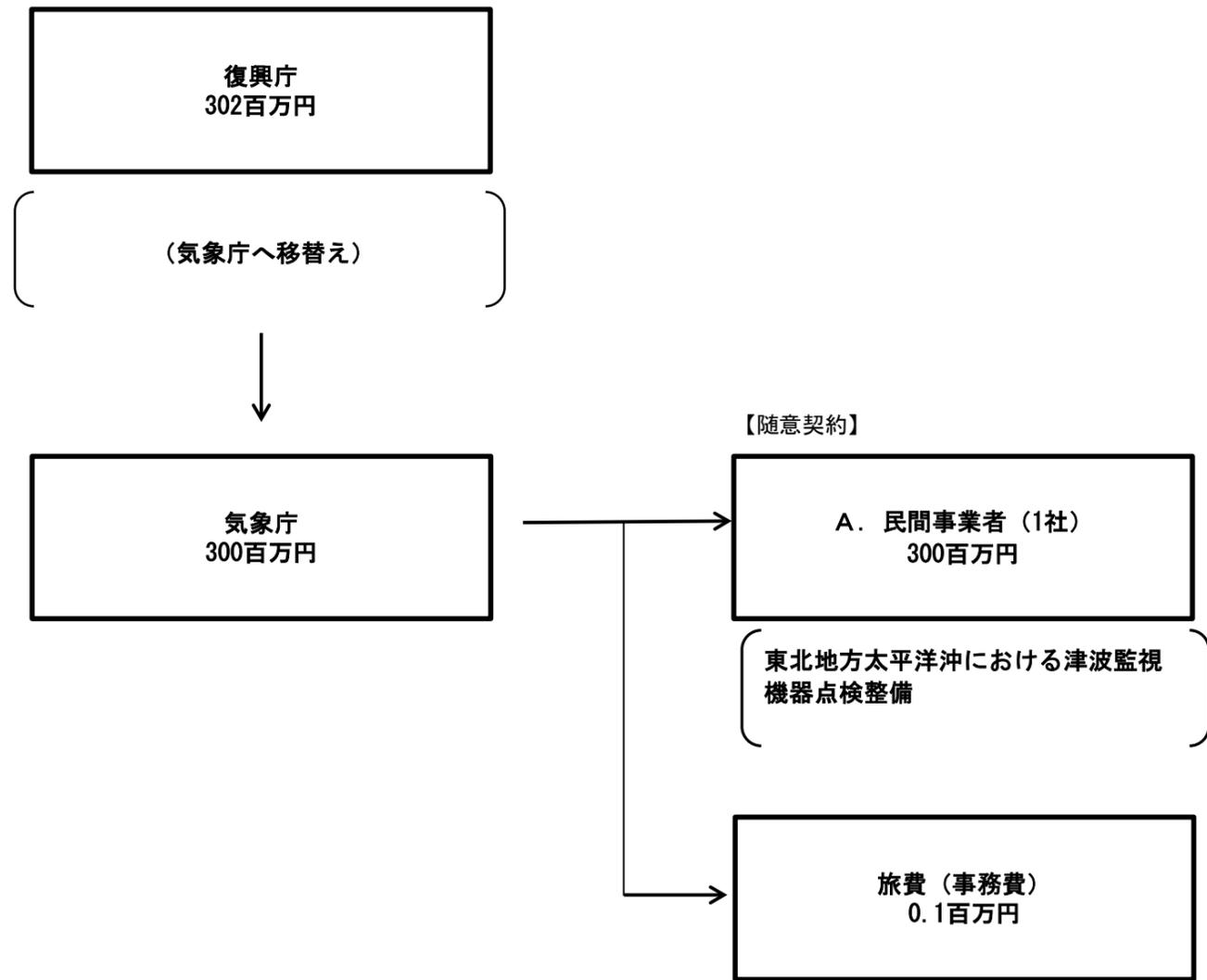
当初の予定通り平成27年度で事業を終了し、平成28年度予算要求は行わない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-029	平成26年度	新26-017			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.応用地質株式会社

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東北地方太平洋沖における津波監視機器 点検整備	300			
計		300	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質株式会社	東北地方太平洋沖における津波監視機器点検整備	300	随意契約	-